

# 第10回デジタル社会構想会議 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の改定に向けて

令和7年4月22日 デジタル庁

# 議事次第

## 1. 令和6年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の進捗

(参考資料) 令和6年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」フォローアップ結果

## 2. 令和7年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」骨子案について

# 1. 令和6年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」 の進捗

## 2-1. 主な取組と成果

## 1. 主な取組と成果 | マイナンバーカード活用

# マイナンバーカードの利活用を推進 「マイナ保険証」を基本とする仕組みへの移行

いままで

## システムへ手入力

医療機関・薬局の受付で健康保険証を提示すると、職員が健康保険証の情報をシステムへ手入力する作業が必要。

## 電話や手紙での問い合わせ

健康保険証が無効になっていることに気づかず、正しい請求ができずに、電話や手紙で患者に問い合わせることも。

## 口頭で説明が必要

患者本人も過去の検診結果や処方薬の情報を口頭では説明しきれないことも。

現在

## データ取得

マイナンバーカードの健康保険証利用により、オンラインでデータを取得することができるため、業務の大幅な効率化ができる。

## 正確な情報や重複投薬の回避

自分が使った薬や過去の健康診断の結果を、口頭ではなく正確なデータで医師等に伝えることができ、正確な情報に基づく診断や、重複投薬を回避することができる。

保険証の有効登録数：  
マイナンバーカード保有の85%（2025年2月時点）

# 8,225万件

このほかには…

## マイナ免許証

- ・更新時の講習をオンライン受講が可能
- ・住所変更時の都道府県警への届出不要

## 公的認証サービスの民間利用

- ・チケット購入時の本人確認  
(不正転売防止)

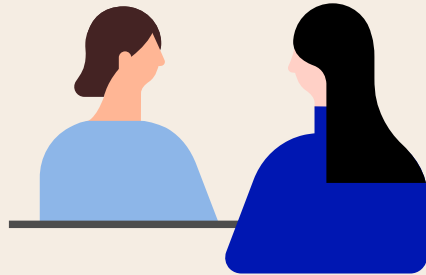


## 1. 主な取組と成果 | マイナポータル

# マイナポータルを活用した行政手続・民間手続を含めた引越しに関する手続のオンライン化・ワンストップ化を推進

いままで

転出時・転入時の双方で  
転出届・転入届を市区町村の窓口へ提出  
しなければいけない



「平日に役所に行く時間がない」  
「市区町村の窓口が混んでいる」  
「子供を連れて市区町村の窓口に行くのは大変」

現在

転出時に転出届を  
オンラインから提出可能  
  
さらにオンラインから転入先の  
市区町村の来庁予約が可能



「いつでもどこでも簡単に転出届を出せる」  
「来庁予約ができて転入手続にかかる時間が短縮」  
「引越先先の窓口に行けばいい」

マイナポータル経由での引越手続オンラインサービス利用件数  
(2024年2月～2025年1月) :

**78**万件

さらに先の未来には…

オンラインからの転入届の提出を目指す  
  
電気・水道・ガスなどのライフライン申請と連  
携したワンストップでの  
引越手続の実現



## 1. 主な取組と成果 | アナログ規制の見直し

# アナログ的手法※を前提としているルールの見直しを行い デジタル技術を活用することが可能な状態にする

※人の目による確認、現地・対面での講習への参加、公的証明書等の書面での掲示など

いまで

## 道路橋梁点検

道路橋梁点検について、国の点検要領では近接目視により点検を行うことが基本とされており、近接目視以外の方法での検査が認められるのかどうか不明確であった。

## 司書及び司書補の講習

司書及び司書補の講習について、オンラインでの講習実施や申請のオンライン実施が可能かどうか明示されておらず、講習実施機関においてオンライン申請やオンライン講習の導入可否を判断しにくい状況であった。

## 認可外保育施設の保育サービス内容の掲示

内閣府令では、認可外保育施設※では、保育サービスの内容を施設の見やすい場所に掲示することのみを求めていたところ、必ずしもインターネット上での掲示がなされているわけではなく、施設に行かなければその内容を確認できないことがあった。



現在



## 道路橋梁点検

要領を改正して近接目視と同等の健全性診断ができる方法でも対応可能であることを明示したことで、インフラ管理に係る作業負担や費用の効率化、安全性の向上といった効果が期待されるに至った。



## 司書及び司書補の講習

講習の受講やその手順のオンライン実施が可能であることを明確化したことにより、実施機関が講習に係る一連のプロセスをオンライン化し、運営効率化や受講者の利便性向上につなげることが容易になった。



## 認可外保育施設の保育サービス内容の掲示

内閣府令を見直し、施設の見やすい場所に掲示するだけでなく、インターネット上に掲載することも義務化されたことにより、利用者は時間や場所を問わず必要な情報を確認できるようになった。

※ 特定子ども・子育て支援施設等として確認を受けたものに限る。以下同じ。

参考： [アナログ規制見直しの取組 | デジタル庁](#) [国の法令等におけるアナログ規制の見直し事例集 \(Vol.2\)](#) [アナログ規制の見直しに係る取組について](#) [国の法令等におけるアナログ規制の見直し事例集](#)

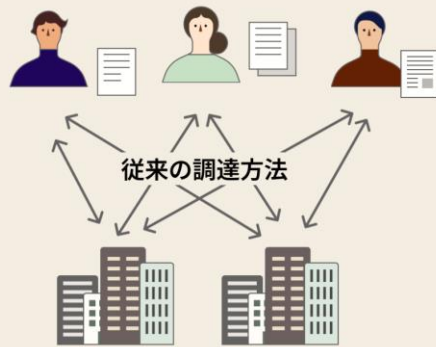
## 1. 主な取組と成果 | DMP (デジタルマーケットプレイス)

# DMP (デジタルマーケットプレイス) を活用した クラウドソフトウェアサービスの一元的な情報公開、比較・検討、調達への推進

いまで

調達の都度、行政機関等の調達仕様に対して  
複数者が提案と価格を提示し、両面から最も優れた  
事業者が落札（一般競争入札が原則）

- 行政機関等のサービスニーズが捉えづらく、個々の行政機関等への営業コストが高い
- 調達手続きが煩雑であり、期間も長いため、調達プロセスに慣れていない事業者は参入しづらい



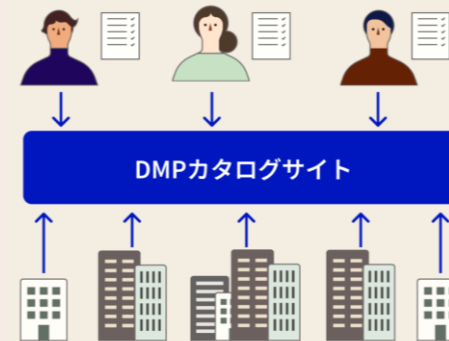
行政機関等  
調達仕様書を作成し  
複数者に提案を依頼

事業者  
提案や価格を  
個別に提示

現在

登録情報を集約したカタログサイトからサービスを選択し、個別契約  
を行う調達手法

- サービスを登録することで幅広い行政機関等が発見可能となり、低い営業コストで行政機関にリーチしやすくなる
- 調達プロセスの簡素化により、中小・スタートアップも含む多様なベンダーが公平に公共調達市場にアクセスすることが可能になる



行政機関等  
調達チェックリストを活用しDMPに登録されたサービスの  
仕様や価格を比較・選択

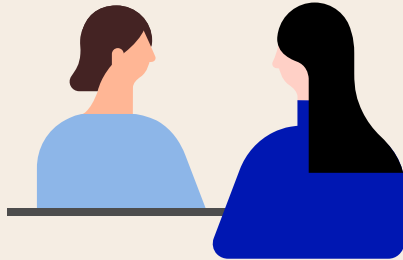
事業者  
自社サービスの情報を  
DMPに登録

## 1. 主な取組と成果 | マイナポータル × e-Tax

## マイナポータルを活用した書かない確定申告の推進

いままで

源泉徴収票、控除関係資料を紙で  
取得した上で管轄の税務署へ提出



「税務署が混んでいて手続きに時間がかかる」  
「書類を管理・集計する手間」

現在

e-Taxによりオンラインでの確定申告が可能  
マイナポータル・e-Taxとの連携により、申告  
に必要なデータを自動で入力

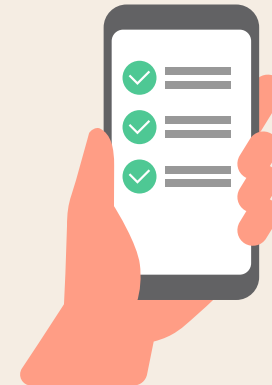
⇒時間の短縮、負担軽減



「確定申告書の作成がとっても簡単に」  
「医療費の領収書等の収集や集計が不要に」

さらに先の未来には…

申告に必要な連携対象データを拡充し、  
数回のクリック・タップでの確定申告の完結  
を目指す。



## 2-2. データから見た成果



## 2. データから見た成果 | 社会におけるデジタル活用の進捗 | 社会のデジタル化や行政サービスに関する意識

## 社会のデジタル化に対する意識

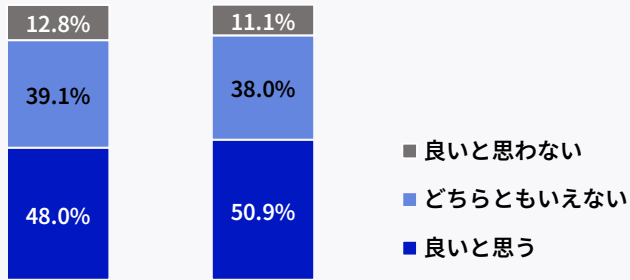
2023年7月の意識調査から、デジタル社会への賛同は2.9PT増、デジタル社会への適応は1.0PT増、デジタル行政サービスの満足度は0.3PT増と、いずれの指標も上昇しました。

## 賛同

社会のデジタル化を良いと思っている

50.9%

2.9PT 増



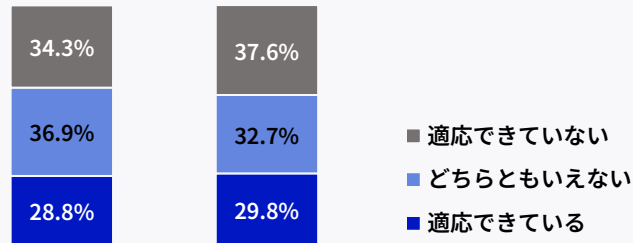
2023年7月 2024年7月

## 適応

社会のデジタル化に適応できている

29.8%

1.0PT 増



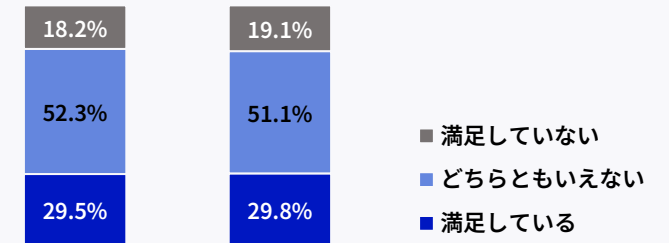
2023年7月 2024年7月

## 満足度（利用者ベース）

サービスを利用したことがある人の中で  
デジタル行政サービスに満足している

29.8%

0.3PT 増



2023年7月 2024年7月

## 2. データから見た成果 | 社会におけるデジタル活用の進捗 | 国民にやさしいサービスの提供

## マイナンバーカードの保持と連携

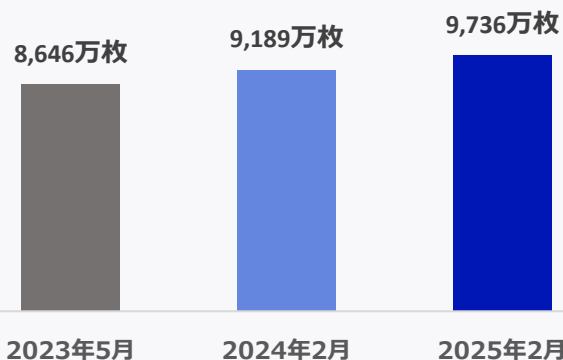
マイナンバーカードの保有枚数は国民の78%まで浸透。マイナ保険証の登録も前回2024年2月から二桁成長となりました。

## マイナンバーカード

マイナンバーカードの保有枚数：  
国民の78%

# 9,736万枚

6% 増

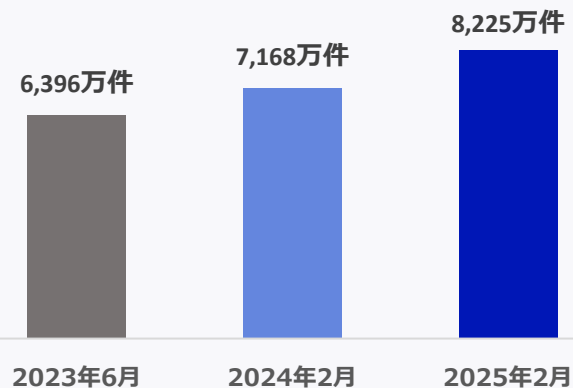


## マイナ保険証

保険証の有効登録数：  
マイナンバーカード保有の85%

# 8,225万件

15% 増

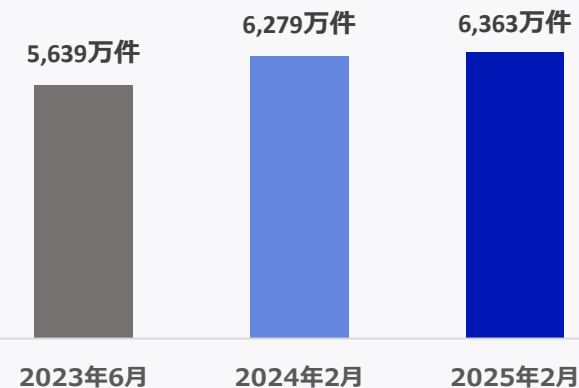


## 公金口座

公金口座の登録数：  
マイナンバーカード保有の65%

# 6,363万件

1% 増



2. データから見た成果 | 社会におけるデジタル活用の進捗 | 国民にやさしいサービスの提供

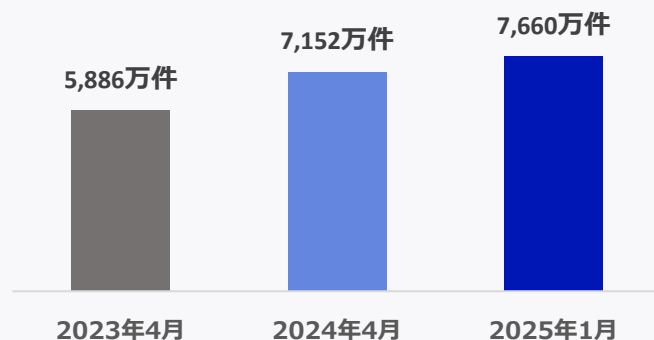
## オンライン手続の利用

マイナポータルアカウント登録数は継続して成長しており、マイナポータル利用者のうち52%が満足しています。

### アカウント登録

マイナポータルアカウント登録数

**7,660**万件  
7%増

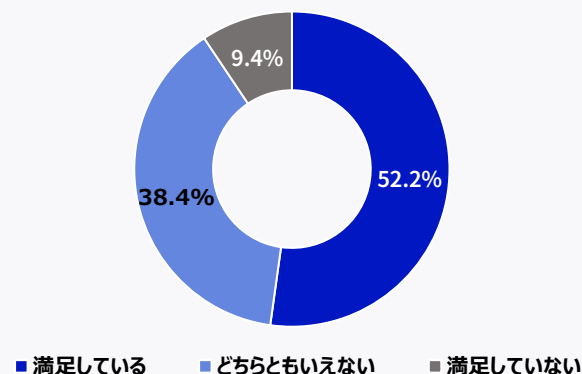


### 利用満足度

マイナポータル利用の満足度

**52.2%**

(2024年7月時点の調査結果)

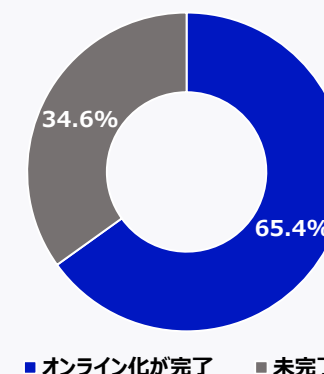


### オンライン化率

子育て・介護関連26手続をマイナポータルでオンライン手続できる自治体の割合※1

**65.4%**

(2024年3月末時点の調査結果)



出典：2023年度、2024年度「社会のデジタル化意識に係る調査」（全国18歳から79歳男女に対するインターネット調査/2023年度の有効回答数5,600・2024年度の有効回答数10,000）の結果から。数値は小数点第二位を四捨五入

※1. 子育て・介護関係の26手続全てをオンライン化した自治体数を全自治体数で除したものを。

2. データから見た成果 | 社会におけるデジタル活用の進捗 | 国民にやさしいサービスの提供

## 省庁・自治体システム間のデータ連携ならびに共通サービス利用

マイナンバー制度を中心とした情報連携を推進。給付支援サービスを利用できる自治体数も継続して増えています。

### データ連携

マイナンバー制度における情報連携により  
添付書類が省略可能な事務手続の数

# 3,274

手続

(2025年2月時点)

マイナンバー制度における情報連携数※1

# 2.1

億回

(年間 2024年3月～2025年2月合計)

### 共通サービス利用

給付支援サービス累計利用自治体数

# 97

自治体

(2025年3月時点)

### 共通サービス数

デジタル庁が現在提供中の共通サービス数

# 5

サービス

(2025年3月時点)

1. マイナポータル (2017年11月～)
2. 政府共通決済基盤 (2023年4月～)
3. 自治体窓口DXSaaS (2024年1月～)
4. 給付支援サービス (2024年2月～)
5. デジタル認証アプリ (2024年6月～)

※1. 情報提供ネットワークシステムにおける情報連携数

2. データから見た成果 | 社会におけるデジタル活用の進捗 | 国民にやさしいサービスの提供

## 行政手続における国民や職員の負担軽減

2024年8月に、マイナポータル経由で国家資格等手続がオンライン申請可能となりました。  
引き続きマイナンバーを利用し、自治体関連及び中央省庁関連の行政手続各種をデジタル化することで国民や職員の負担軽減します。

### 行政関連手続のデジタル活用

#### 自治体関連手続

マイナポータル経由の  
子育て・介護26手続申請数

年間

27万回

マイナポータル経由の  
引っ越し申請数

年間

78万回

コンビニ交付サービスにおける  
住民票の写しの交付回数

年間

1,707  
万回

#### 中央省庁関連手続

マイナポータル経由の  
パスポート申請数※1

年間

30万回

マイナポータルで申請可能な  
国家資格の数

7 資格

(2025年3月時点)

マイナポータルで行われた  
国家資格に関する申請件数

8,073  
件

(2024年8月~2025年2月合計)

※1. マイナポータル経由のパスポート申請数には、更新/取得/変更を含む

2. データから見た成果 | 社会におけるデジタル活用の進捗 | 国民にやさしいサービスの提供

## 行政手続における国民や職員の負担軽減

マイナポータルを利用し、e-Tax（国税庁）やねんきんネット（日本年金機構）とも連携を進めています。

### 確定申告

e-Tax・公売電子入札とマイナポータルの連携数

959万件

29%増



### 年金

ねんきんネットとマイナポータルの連携数

711万件

48%増



2. データから見た成果 | 社会におけるデジタル活用の進捗 | 国民にやさしいサービスの提供

## デジタル本人確認手続の利用

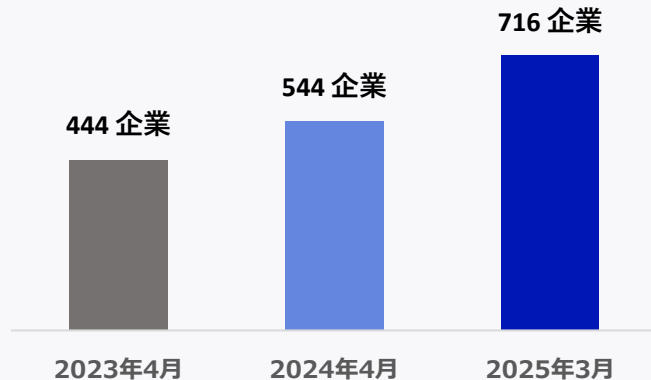
JPKI（公的個人認証サービス）の導入事業者数は、2024年4月から32%増加。JPKIを利用した本人確認回数も、2024年1月～2024年12月の年間で9.8億回となっています。

### 導入事業者数

JPKI導入事業者数

**716**企業

**32%** 増

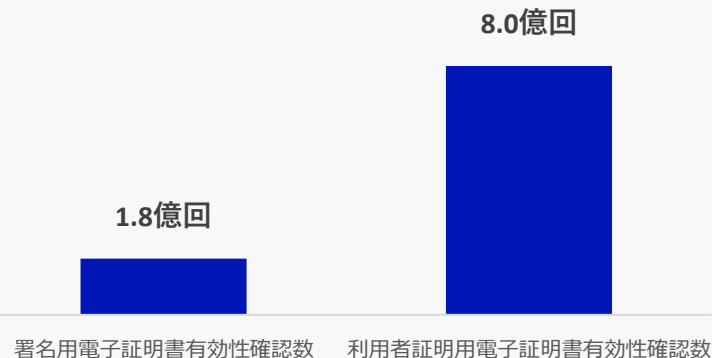


### 本人確認回数

JPKI利用による本人確認回数合計

**9.8**億回 / 年間

署名用電子証明書確認数と  
利用者証明用電子証明書確認数の合計

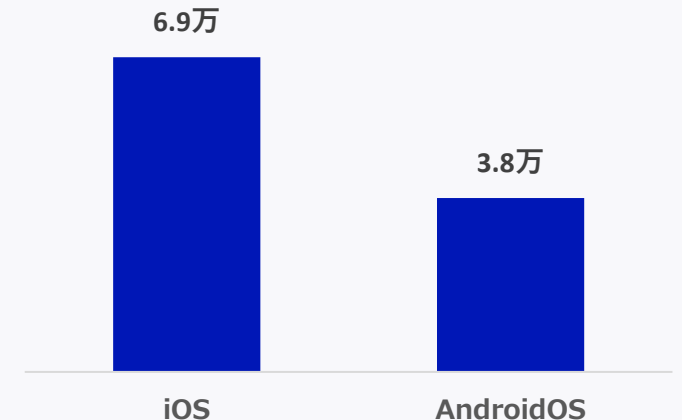


### デジタル認証アプリ

デジタル認証アプリ累計ダウンロード数

**10.7**万DL

(2025年3月時点)



2. データから見た成果 | 社会におけるデジタル活用の進捗 | 国民にやさしいサービスの提供

## デジタル基盤整備による事業者の負担軽減

GbizIDプライム累計登録数は、2024年1月から19%増で121万件に。関連するe-Gov申請やGEPS電子入札の取組も進めています。

### 事業者IDの整備・行政手続

GbizIDプライム累計登録数※1

**121**万件

**19%** 増

e-Gov申請数

**3,010**万件

年間（2024年3月～2025年2月）合計

### 電子入札

電子調達システムでの電子入札案件数※2

**31.6**万件

**16%** 増

（2025年2月時点）

### 補助金申請

J Grants利用事業者数

**23.9**万件

**10%** 増

（2025年2月時点）

※1. GbizIDプライム累計登録数は、前回報告時の申請ベースから、認証ベースに定義を変更

※2. 電子調達システムとは、政府電子調達（GEPS）を指す

## 2. データから見た成果 | 社会におけるデジタル活用の進捗 | 成長戦略の推進

## 法制度の見直しとデジタル対応

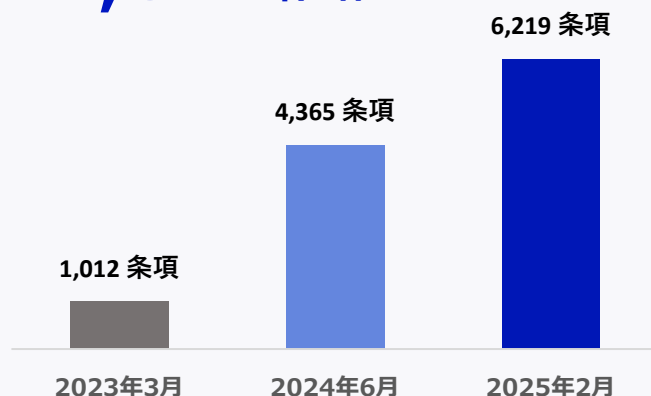
アナログ規制の見直し条項数は2024年6月から1,854件増えて6,219条項まで完了。テクノロジーマップへの収載件数も引き続き増加しています。

### 規制の見直し

アナログ規制の見直し完了数

# 6,219条項

## 1,854件 増



### 法令の見直し

2024年通常国会に提出された全法案の点検数

# 62法案

うち、以下に該当する法案数

- アナログ規制関係
- 情報システムの整備が見込まれる行政手続を定める規定関係

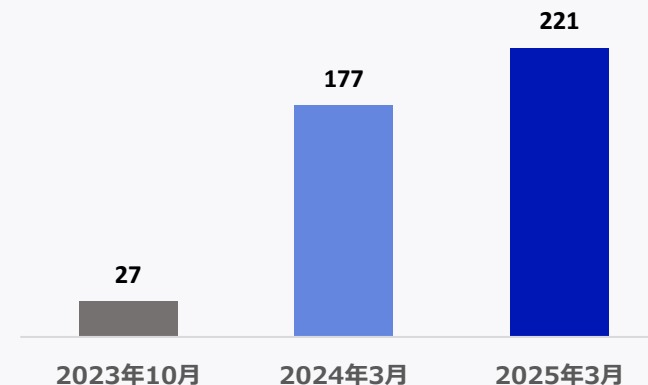
# 30法案

### 新技術の活用

テクノロジーマップ（技術カタログ）に収載された技術件数

# 221件

## 44件 増



## 2. データから見た成果 | 社会におけるデジタル活用の進捗 | 成長戦略の推進

## 準公共のデジタル基盤整備

自治体と医療機関等をつなぐ情報連携システム（PMH）は、2025年3月時点で183自治体の導入を予定しています。校務のデジタル化も順調に進行しています。

### 医療・健康・介護

PMH（Public Medical Hub）  
医療費助成分野 導入予定自治体

# 183自治体

22都府県 161市町村（2025年3月時点）

### 校務DX

校内での資料共有のデジタル化率※1

# 39%

## 6 PT 増

（2025年3月時点）

教員と保護者間の欠席・遅刻・早退連絡のデジタル化率

# 45%

## 14 PT 増

（2025年3月時点）

出典：校務DXに関する数値は、文部科学省が作成した「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく各学校の自己点検結果を集計したもの

※1. 校務DXのデジタル化率は、各取り組みに対して、「完全にペーパーレス化/デジタル化している」と回答した学校の割合

## 2. データから見た成果 | 社会におけるデジタル活用の進捗 | 安全安心なデジタル基盤の構築

## 政府・自治体システムの最適化

2025年2月のガバメントクラウド利用システムは2,918システムに大幅増加。GSSの導入府省庁も13機関となりました。

## クラウド利用

ガバメントクラウド利用システム数

2,918システム

335% 増



## インフラ共同調達

GSS導入府省庁数

13機関

30% 増



GSS接続ユーザー数

約4.2万人

(2025年2月時点)

## 2. データから見た成果 | 社会におけるデジタル活用の進捗 | 安全安心なデジタル基盤の構築

## 防災DXの推進

防災DX官民共創協議会の参加会員は、2025年2月時点で516者。防災DXサービスマップカタログに登録されたサービス数も増加しています。

### 官民連携

防災DX官民共創協議会の会員数

# 516者

## 12% 増

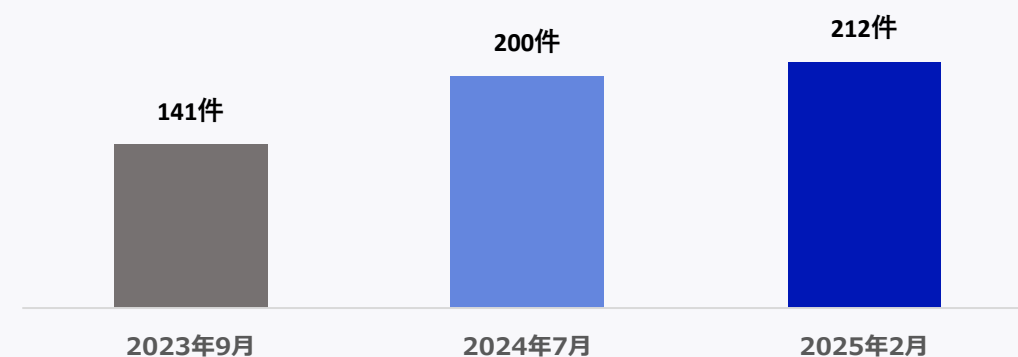


### 防災DXサービスマップカタログ

防災DXサービスマップカタログに登録しているサービス数

# 212件

## 6% 増



## 2. データから見た成果 | デジタル庁の組織づくり

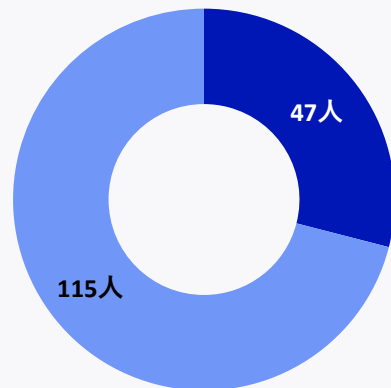
## デジタル庁の組織体制

2024年度の採用人数は、行政人材/民間人材合わせて162名。2025年2月現在の職員構成は、行政出身者が全体の37%の447名、民間出身者が全体の51%の614名を占める結果となりました。

## 職員採用人数

162人

2024年度採用人数（実績）



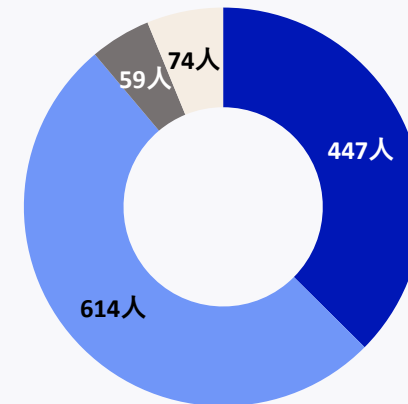
■ 行政人材採用

■ 民間人材採用

## 職員数・職員構成

1,194人

(2025年2月時点)



■ 行政出身者

■ 民間出身者

■ 自治体出身者

■ その他※1

※1. その他には、秘書、事務補助、運転手などが含まれる

## 2. データから見た成果 | デジタル庁の組織づくり

## デジタル庁内におけるAIの活用

生成AIの適切な利活用に向けた技術検証を継続して実施し、デジタル庁内における生成AI技術の利活用も大幅に進んでいます。他にも、2024年11月に、「AIアイデアソン・ハッカソン」を開催し、デジタル庁職員のほか、東京都、GovTech東京、各事業者等が参加し、行政業務の改善アプリのプロトタイプ開発を行いました。

### 生成AIの業務利用

デジタル庁内での生成AIの利用者割合

# 46%

## 4 PT 増

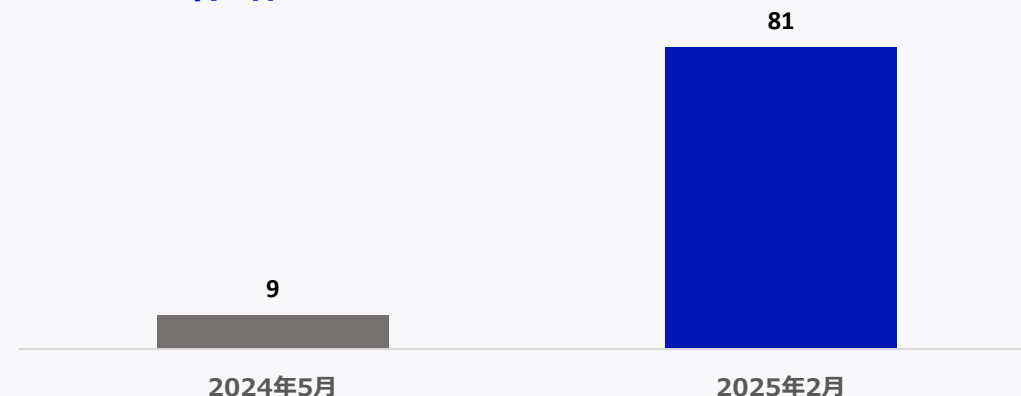
(2025年2月時点)

### AIの利活用

デジタル庁内でのAI利活用検討数

# 81件

## 72件 増



## 2. データから見た成果 | デジタル庁の組織づくり

## 安全性・透明性確保の取組

稼働中のシステムプロジェクトの管理を実施。対外的な政策効果の見える化もダッシュボードで公開中です。

## プロジェクト管理

稼働中のデジタル庁システム数

**51**システム

(2025年3月末時点)

## 行政事業管理

行政事業レビュー実施数

**236**件

(2024年度)

## 政策効果の見える化

政策ダッシュボード数

**13**件※

(2025年3月末時点)

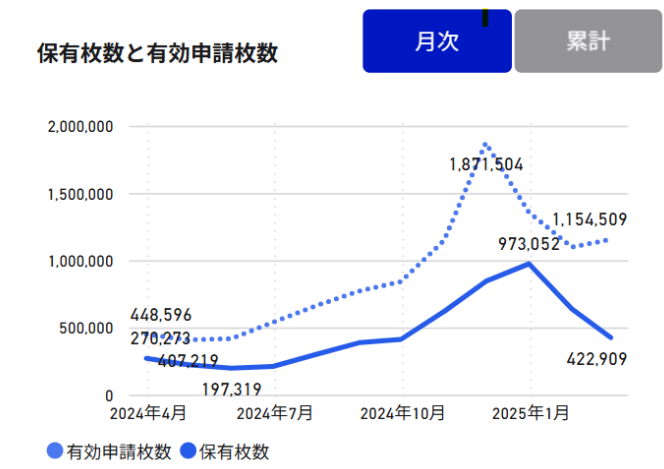
- ※ 1. [マイナンバーカードの普及に関するダッシュボード](#) 2. [マイナンバーカードの利活用に関するダッシュボード](#) 3. [自治体での子育て・介護関係の26手続のオンライン化取組状況に関するダッシュボード](#) 4. [GビジネスIDの利用状況に関するダッシュボード](#)  
 5. [自治体DXの取組に関するダッシュボード](#) 6. [自治体フロントヤード改革の取組状況に関するダッシュボード](#) 7. [都道府県を中心とした地方自治体システムの共同調達に関するダッシュボード](#) 8. [介護現場の生産性向上に関するダッシュボード](#)  
 9. [校務DXの取組に関するダッシュボード](#) 10. [電子処方箋の導入状況に関するダッシュボード](#) 11. [リフィル処方箋の認知率や利用状況に関するダッシュボード](#) 12. [アナログ規制の見直し状況に関するダッシュボード](#)  
 13. [社会のデジタル化やデジタル行政サービスの意識調査の結果に関するダッシュボード](#)

2. データから見た成果 | 政策ダッシュボード

# (参考) マイナンバーカードの普及に関するダッシュボード

## マイナンバーカードの普及状況

デジタル庁



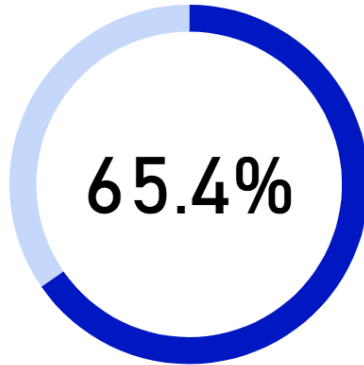
※ 特殊要因 (J-LIS照会等) を含むためマイナスになる場合があります

# (参考) 自治体での子育て・介護関係26手続のオンライン化に関するダッシュボード

## 子育て・介護関係の26手続のオンライン化取組状況

デジタル庁

子育て・介護関係の全26手続を  
オンライン手続できる自治体の割合



オンライン化が完了した自治体数 / 全自治体数 **1,138 / 1,741**

凡例

都道府県名 (オンライン化が完了した自治体数/全自治体数)

オンライン化が完了した割合 (%)

- 青色 : 100%
- 薄い青色 : 80%以上100%未満
- 灰色 : 80%未満

北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
北海道(148 / 179) 82.7%	茨城県(27 / 44) 61.4%	新潟県(22 / 30) 73.3%	三重県(9 / 29) 31.0%	鳥取県(11 / 19) 57.9%	福岡県(38 / 60) 63.3%
青森県(22 / 40) 55.0%	栃木県(16 / 25) 64.0%	富山県(14 / 15) 93.3%	滋賀県(5 / 19) 26.3%	島根県(12 / 19) 63.2%	佐賀県(14 / 20) 70.0%
岩手県(28 / 33) 84.8%	群馬県(13 / 35) 37.1%	石川県(15 / 19) 78.9%	京都府(8 / 26) 30.8%	岡山県(20 / 27) 74.1%	長崎県(12 / 21) 57.1%
宮城県(15 / 35) 42.9%	埼玉県(30 / 63) 47.6%	福井県(15 / 17) 88.2%	大阪府(17 / 43) 39.5%	広島県(18 / 23) 78.3%	熊本県(39 / 45) 86.7%
秋田県(10 / 25) 40.0%	千葉県(51 / 54) 94.4%	山梨県(26 / 27) 96.3%	兵庫県(27 / 41) 65.9%	山口県(11 / 19) 57.9%	大分県(18 / 18) 100.0%
山形県(17 / 35) 48.6%	東京都(19 / 62) 30.6%	長野県(67 / 77) 87.0%	奈良県(26 / 39) 66.7%	徳島県(19 / 24) 79.2%	宮崎県(23 / 26) 88.5%
福島県(42 / 59) 71.2%	神奈川県(7 / 33) 21.2%	岐阜県(38 / 42) 90.5%	和歌山県(21 / 30) 70.0%	香川県(12 / 17) 70.6%	鹿児島県(11 / 43) 25.6%
		静岡県(23 / 35) 65.7%		愛媛県(20 / 20) 100.0%	沖縄県(17 / 41) 41.5%
		愛知県(37 / 54) 68.5%		高知県(28 / 34) 82.4%	

## 2. データから見た成果 | デジタル庁の組織づくり

## 安全性・透明性確保の取組

デジタル庁ウェブサイトに掲載した情報数は、過去1年（2024年4月-2025年3月）で1,660件となりました。施策についてより詳しく正確に理解をいただくため、オウンドメディアを活用した情報発信も実施しています。

### デジタル庁ウェブサイト等

デジタル庁ウェブサイト情報掲載数

**1,660件**

(年間 2024年4月～2025年3月合計)

デジタル庁ニュース制作数

**47件**

(年間 2024年4月～2025年3月合計)

### その他情報公開

note記事制作数

**62件**

(年間 2024年4月～2025年3月合計)

記者向け説明会の実施数

**32件**

(年間 2024年4月～2025年3月合計)

## 2. データから見た成果 | デジタル庁の組織づくり

## デジタル庁の組織づくり

定期的にデジタル庁内で職員アンケートを実施し、エンゲージメントやMVVへの理解度などを確認。毎月全職員向けミーティングを実施して情報共有を図っています。

## 職員エンゲージメント

職員エンゲージメント

3.63PT

0.09PT 増 ★★☆☆☆

(2024年度報告比)

(5PT換算した平均スコア)

## 組織の理解や魅力

ミッション・ビジョン・バリュー (MVV)  
への共感

3.89PT

0.05PT 増 ★★☆☆☆

(2024年度報告比)

(5PT換算した平均スコア)

キャリアの魅力度

3.62PT

0.02PT 増 ★★☆☆☆

(2024年報告度比)

(5PT換算した平均スコア)

## コミュニケーション

全職員向けミーティングの満足度

4.5PT

0.2PT 増 ★★☆☆☆

(2024年度報告比)

(5PT換算した平均スコア)

全職員向けミーティングの平均参加者数

720名参加※1

(2024年3月～2025年2月平均)

※1. 全職員ミーティングに、リアルタイムで参加した人数。後日オンラインで視聴することも可能

## **2. 令和7年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」 骨子案について**

# 令和7年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」の編集方針

令和7年度「デジタル社会の実現に向けた重点計画」では、以下の構成で骨子を検討している。

1. 我が国のデジタル化の現在地・成果
2. 「AI実装フェーズの到来」等、国内外の情勢変化／直面する課題
3. 将来的に目指すべき社会の姿
4. 取組の方向性と重点的な取組

# (参考) 社会のデジタル化やデジタル行政サービスの意識調査の結果

## 【社会のデジタル化やデジタル行政サービスに関する意識調査の結果】

出典：社会のデジタル化やデジタル行政サービスの意識調査の結果に関するダッシュボード | デジタル庁

[賛同] 社会のデジタル化を良いと考えている

50.9%



● 良いと思う ● どちらともいえない ● 良いと思わない

[適応] 社会のデジタル化に適応できている

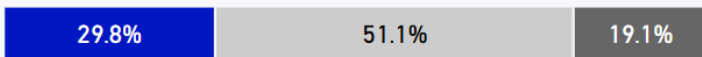
29.8%



● ついていけている ● どちらともいえない ● ついていけない

[満足] デジタル行政サービスに満足している

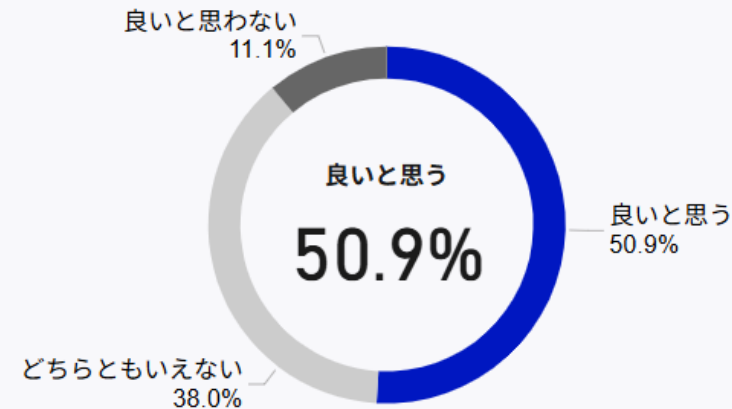
29.8%



● 満足している ● どちらともいえない ● 満足していない

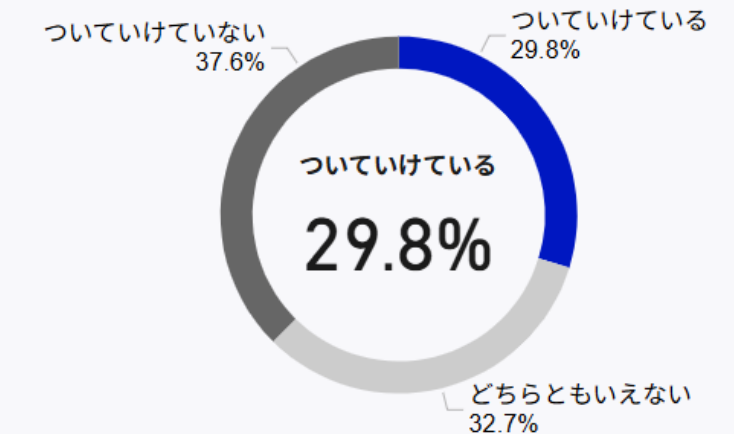
● 社会のデジタル化を良いと考えている

2024年度の回答内訳



● 社会のデジタル化に適応できていると  
思っている

2024年度の回答内訳

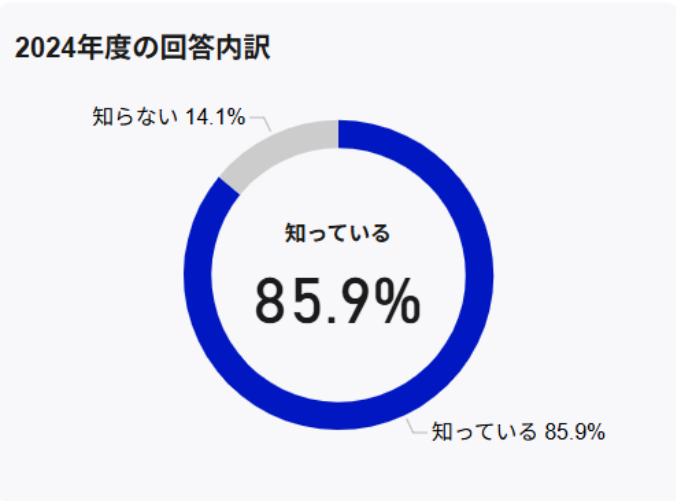


# (参考) 社会のデジタル化やデジタル行政サービスの意識調査の結果

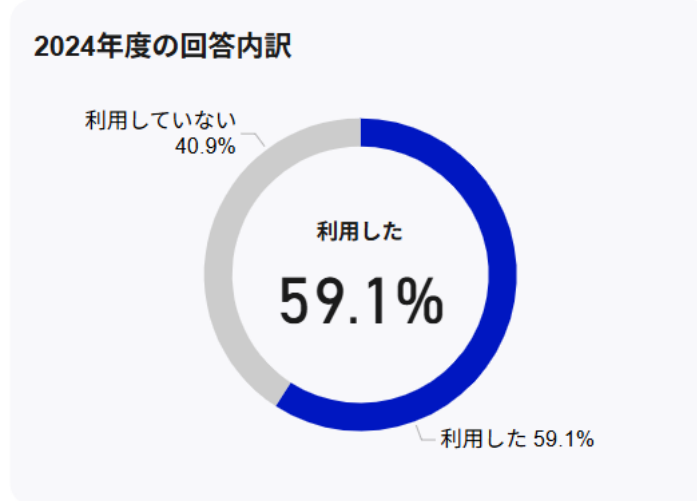
## 【社会のデジタル化やデジタル行政サービスに関する意識調査の結果】

出典：[社会のデジタル化やデジタル行政サービスの意識調査の結果に関するダッシュボード](#) | デジタル庁

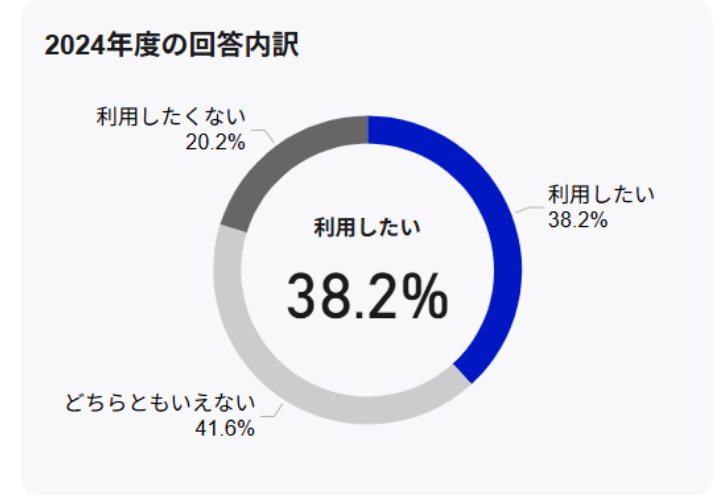
- デジタル行政サービスを知っている



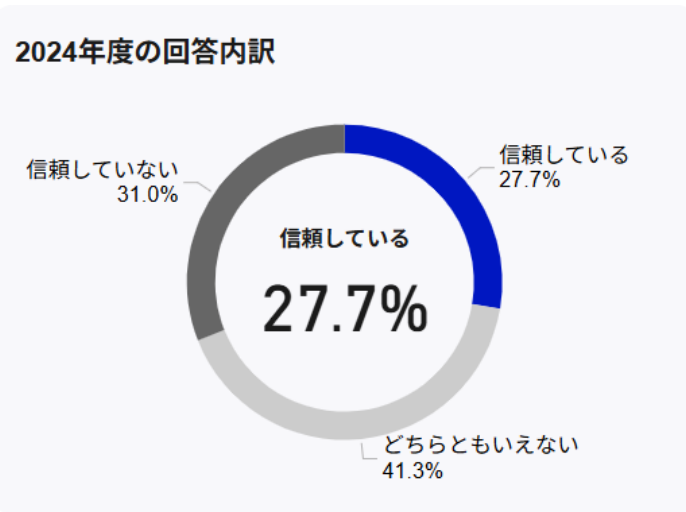
- デジタル行政サービスを一度でも利用した



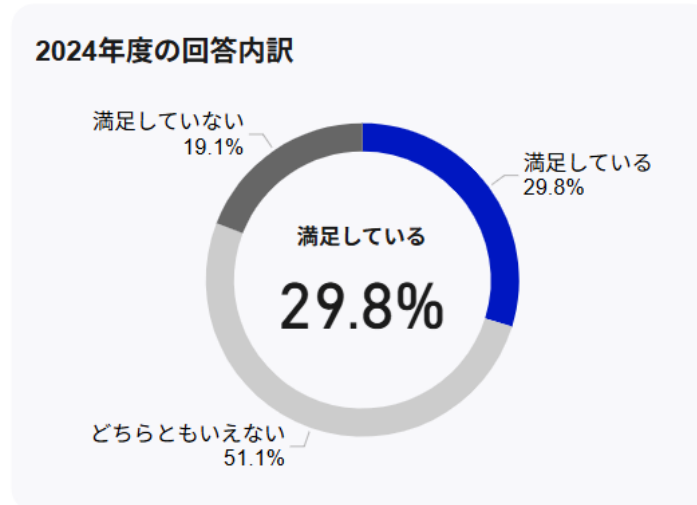
- デジタル行政サービスを今後も利用したい



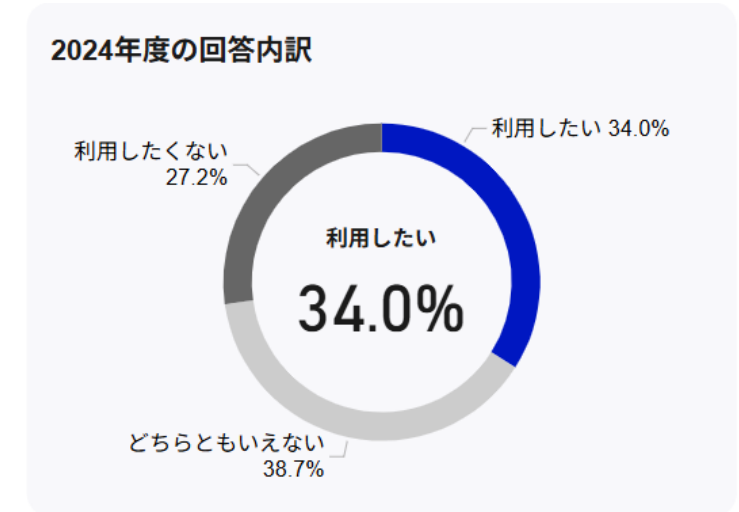
- デジタル行政サービスを信頼している



- 一度でも利用した人のうち、デジタル行政サービスの利用体験に満足している



- 窓口手続きよりデジタル行政サービスを利用したい



**デジタル庁**  
**Digital Agency**